

令和6年度

防災・減災対策調査特別委員会行政視察報告書

防災・減災対策調査特別委員長 白鳥 誠

【視察日程】 令和6年10月15日(火)～10月16日(水)

【視察委員】

委員長 白鳥 誠
副委員長 阿部 智
委 員 石川 美香、岳田 雄亮、渡辺 忍、安喰 初美、段木 和彦
佐々木 友樹、酒井 伸二、中島 賢治、米持 克彦
随員 田野 仁志、市場 涼介

【視察地及び調査事項】

1 高松市(10月15日)

- (1) 水利用促進助成制度をはじめとする雨水利用の取組について
- (2) 自主防災組織における組織率向上及び防災リーダー育成の取組について

2 松茂町(10月16日)

- (1) 交流拠点施設マツシゲートをはじめとする南海トラフ地震に対する防災施設について

【視察報告】

1. 高松市 (1) 水利用促進助成制度をはじめとする雨水利用の取組について

調査目的	高松市は渇水が多発する地域であり、平成21年度から節水に関する事業や啓発活動など、断水対策に取り組んできた経緯がある。非常時の断水対策は重要課題となるため、現在の取組を本市施策の参考とする。
視察概要	【高松市議会 大見議長 挨拶】 【当委員会 白鳥委員長 挨拶】 1 視察項目 水利用促進助成制度をはじめとする雨水利用の取組について 説明者 高松市環境局環境総務課 課長補佐 高松市都市整備局下水道部下水道業務課 課長補佐 2 主な質疑応答(□：質疑、■：答弁) □ 条例にて大規模建築物には節水・循環型の水利用の規定がされているが、香川県独特のものなのか、地域によっては全国的にみられる内容なのか。また、年に何件ほどの実績があるのか確認したい。 【委員より質問】 ■ 要綱自体は平成11年に制定されたもので、当時は現在より渇水が深刻であり香川県内ではどこでも渇水問題が発生していた。そのため、県内での事例を参考としながら本条例を制定した経緯がある。全国の事例を調査したことはないが、このような経緯から香川県独特の制度であると考えている。 今年度の実績としては、10月15日現在で5件となっている。例年十数件の計画が出されている。大型の建物は年間何十件も建築されるものではないので、事業者には浸透していると感じている。 □ 雨水助成制度について目標数値などはあるのか。また、そのような数値があった場合、現状をどのように認識しているのか確認したい。 ■ 高松市の下水道基本計画で、雨水利用の目標設定を行っている。年間、浄

化槽では5基、小規模、中・大規模雨水貯留タンクでは40基を目標としている。

今年度は基本計画の見直し時期となり、湧水状況の改善等の現状からこれらの目標を下方修正する方向で動いている。

引き続き、市民には節水意識を持ってもらうことは目標の中に取り入れており、この様な取組は継続して行われる予定である。



【視察時の様子】

城がいくつか存在したため、水城と呼ばれていたが、海水であるため一般的な水資源ではない。

□ 湧水が非常に多い地域であるとの話だが、高松城は歴史的には水城と呼ばれ、水資源が多いイメージがあった。高松城の地域では湧水は少ないのか。

■ 高松城は瀬戸内海に面しており、海水を大堀に引いてそこから出入りする形態を取っていた。この地域では同じような

□ 近年は全国的に豪雨災害等の激甚化が見られ、一年間の雨量が数日で降るというニュースも多々見られる。香川県ではこの様な事態は起こっているのか。

■ 香川県は全国的にみても災害が非常に少ない地域である。全国で線状降水帯の発生による被害のニュースが見られるが、今年の8月に香川県で初めて発生した状況である。豪雨による災害もなく、大きな河川もないため、水害の被害は少ないという実感がある。

□ 過去の香川県での水害はどのようなものがあったのか。

■ 平成16年に高潮の影響も相まって、市役所周辺に人の腰付近まで浸水した事例があった。その際に、今後の対応として雨水の管渠を大型化するとともに、港の港湾を整備し、排水能力を高めた結果、この様な災害はそれ以降発生していない。



【委員より質問】

□ 高松市の南海トラフ地震での津波想定を確認したところ、3.7メートルという予想が出ていた。この規模の地震の津波としては非常に低い津波だと感じたが、

太平洋側の津波災害との差異について、把握している情報を確認したい。

- 高松市は瀬戸内海の中央付近に位置しており、それが津波災害の想定が太平洋側より少ない最大の要因であると把握している。瀬戸内海に入った津波は太平洋側に比較し弱まるとともに、災害発生時から避難する時間が長く取れるという利点がある。これらのことから、太平洋側に比べ被害想定が少ないと思われる。

- 雨水利用の助成制度における雨水貯留施設の普及率はどの程度になっているか。

- 普及率の計測は行っていない。今までの申請をベースとすると非常に低い状況であると思われる。



【委員より質問】

- 防災の観点から、これらの雨水について浄化槽等を用いて飲料水として利用するなどの事例はあるか。

- 雑用水として利用することを目的としており、飲料水として利用することは考えていない。利用者が個々にその様な対応をして飲料水として利用することはあるかもしれないが、防災の観点からの施策は行っていない。

- 節水チャレンジについて、小学校4年生を対象に節水副読本を配布しているようだが、他の学年への周知について確認したい。また、この活動はいつ頃から行われているのか。

- 節水チャレンジについては香川県全体の小学校に周知を行っているが、特に副読本を配布している小学校4年生については、学校の先生から生徒へこのような本があることを知らせている。また、市のホームページ等でも掲載し、広く周知を行っている。この活動は20年以上行われている。

- 一週間という期間ではなく、年間を通して節水を行うことが大事であると思われるが、これらの運動の結果、節水の意識がどれほど高まったのかわかるものがあれば確認したい。

- 8月は特に節水について意識を持つ必要があることから、節水チャレンジという1週間の期間を設けている。当然、節水の意識は1年間を通して持ってもらう必要がある。

長い期間行われている活動であるので、広く県民に周知されている内容ではあるが、どの程度の成果が出ているのか確認できるものがないため、意識の高

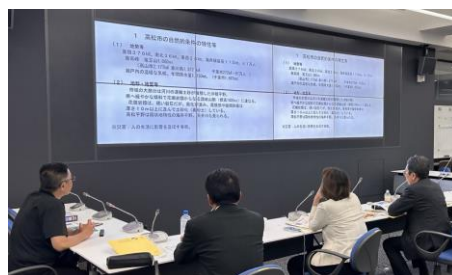
	まりについて具体的に答えることができない。 □ 関東圏では節水についてなかなか馴染みがない行いであるが、香川県の方々は具体的にどのような節水を行っているのか。 ■ 庭の散水に風呂の水を再利用したり、雨水貯留の水を利用したりする事例が多い。また、家事の際に水を溜め洗うなど水を利用する一つ一つのことに気を付けて行っている。
主な 委員所感	○水利用に関し、わかりやすく、歴史を踏まえて行ってきたことを理解できた。雨水利用に関し、様々な観点から考えており、助成制度創設が有効と判断されていることは、大変意義を感じた。 また、助成制度の内容は、本市の参考になることを感じた。 特に、地下浸透を促進するための制度は、千葉市での参考となると考える。制度導入件数は、大きくないが、意識面での向上に効果があるとの答弁に意義を感じた。 ○香川県は渇水の県であるため、小学生のうちから節水啓発を市で取り組んでいるとのこと。 職員の方が出前講座で小中学校にて実施していることは本市においても取り入れやすいと感じた。大規模建築物を建てる場合は節水、循環型水利用計画を提出するのは環境に優しい取り組みと感じた。 ○水道局がないことに驚いた。 高松市は住宅から雨水の流出を抑制することに取り組んだ。 雨水流出のメリットは下水道や河川等の負担を軽減するだけでなく、節水にも影響がある。 雨水利用促進助成金制度は雨水貯留施設を設置する費用の助成制度であり、雑用水として貯留してもらおう狙いがある。雨水を各家庭に貯留できる地域のための制度であり国庫補助金の対象である。雑用水とあるが、もっと利活用したいところである。 使用していない浄化槽を改造して雨水貯留施設を設置することもいい試みであり、千葉市での浄化槽の再活用の一つとしても選択肢の一つである。 ○高松市節水・循環型水利用の推進に関する要綱による大規模建築物の建築の際に提出する計画において、「節水・循環型水利用計画」の提出が必要とされ、その策定において5つの節水・循環型の対策を原則行わなくてはならない、と決められていることは、今後、環境対策としては参考となると考える。

	雨水利用助成金制度は、千葉市においても行われているものと大差は感じず。雨水利用が常態化すれば浄水対策をすることで防災対策となるかもしれないが・・・ ○高松市の場合は節水対策として雨水を利用するために雨水貯留施設や雨水浸透施設の設置の事業を行っているが、同じ施設を設置しているのに千葉市の場合は浸水対策として行っていて、地域の気候や地形によって考え方が変わってくるのだと感じた。どちらの市の場合も設置率という点では高くなっていないようなので、事業の有効性をもっと市民にアピールしていく必要があるのではないかと考えた。 ○水環境基本計画を策定され、節水型まちづくりや雨水の利用などによる水の管理及びコントロールなど、大変参考になった。ただ雨水利用助成金の交付件数の減少は気になるところであり、見直し等についてもご説明があったが、いまいちで、今後の展開が気になる。環境の観点ではわかったが、防災の観点からも聞いてみたい。 ○高松市特有の湧水への対応としての節水及び水利用について、雨水貯留施設の設置実績が低いとしつつも、節水に取り組む姿勢は、千葉市としてもほぼ県水道とはいえ、啓発等に必要なことであると考える。 節水は意識しないとやらないので、周知啓発が重要になる。 ○節水型まちづくりについて、過去の災害の教訓から事業者、一般市民、子供たちへの教育とそれぞれに適切なルール(条例)を作り、助成事業を運用し、啓発活動に取り組まれている様子が確認できた。 ○高松市では、水路や下水道管などへの雨水の集中を緩和し、自然の水循環サイクルの仕組みをよみがえらせるため、それぞれの過程に「雨水浸透枳」や「雨水浸透トレンチ」を設置する市民に対し、予算の範囲内で費用の一部を助成していた。 助成の対象者として、自己の所有する土地であり、市税を滞納していないことが条件であった。 また、節水型都市づくりの一環として、雨水の有効利用を図るため、公共下水道への切替で不要になった浄化槽を雨水貯留タンクに改造する市民に対し、その費用の一部を助成することにより、節水・循環型水利用の推進に努めていた。
--	--

	○高松市は年間を通して寒暖の差が少なく住みよい町であるが、千葉市と比較して降水量が少ないのが特徴である。そのため水利用促進助成制度をはじめとする雨水利用の取組について、様々な対策がとられているのには驚いた。 特に雨水利用に係る助成制度の充実ぶりには、千葉市では考えられない助成制度である。雨水利用促進助成金で年1回ではあるが、100万円の限度額の制度は考えられない充実ぶりである。
--	--

1、高松市 (2)自主防災組織における組織率向上及び防災リーダー育成の取組について

調査目的	香川県は令和5年度時点で全国第3位の自主防災組織の組織率となり、以前より非常に高水準を維持しており、高松市でも同様の傾向がある。本市の自主防災組織率は今後の課題とされているため、組織率向上等の取組を参考とする。
視察概要	1 視察項目 自主防災組織における組織率向上及び防災リーダー育成の取組について 説明者 高松市総務局次長 危機管理課長 2 主な質疑応答(□:質疑、■:答弁) □ 自治会の加入率が50%を切るという非常に低い状況となっている。 これは一部地域が全く自治会に加入していないという特徴があるのか。 それとも、高齢化に伴い自治会活動に参加することができなく、自然に減少しているものなのか。自治会加入の動きについて確認したい。 ■ 自治会加入率50%というのは世帯での比率となる。統計的には若い世帯の加入率は低い状況となっている。 □ 要支援者について計画等の取組状況について確認したい。また、避難所の運営に関する取組も何か事例があれば確認したい。 ■ 要支援については福祉部局が担当となるため詳しいことは答えられないが、個別避難計画について、策定を進めている。この件については掘り下げれば掘り下げるとほど難しいという現状があり、順調ではない。 避難所の取組について、原則は地域での運営を依頼している。そのため、自主防災組織と連携して訓練などを行っているが、何を訓練すればよいか分からないということもある。その際に、民間であるが穴吹医療大学の先生や生徒と一緒に避難所でのエコノミークラス症候群を予防する取組などを行っている。 □ TKB(トイレ・キッチン・ベッド)ということで、能登半島地震の際のトイレについて関心が高まったところで あるが、高松市での携帯トイレの備蓄やマンホールトイレの整備状況等について



【担当者による説明】



【委員より質問】

確認したい。

- 現状としては十数年前に想定された南海トラフ地震での被害を基準とした備蓄を準備しているが、能登半島地震での状況を踏まえると十分ではないと感じている。

現在、県と備蓄品について情報を共有しており今後取り扱いを増やすなど調整を行っていく予定である。

- 小学校で実施される防災訓練について、様々な関係団体が連携して参加することは非常に意義があることだと感じた。自主防災組織が中心となって働きかけていると聞いたが、どの様なことを行った結果、この様な訓練が実現したのか確認したい。



【委員より質問】

また、様々な関係団体及び関係部署が防災関係では関わってくるが、訓練の際、庁内でどのように連携していくのか仕組みについて確認したい。

- 好事例を紹介したが、44団体あるため各団体に温度差が生じている。そのため、防災対策課では各自主防災組織でどの様な活動を行っているか情報共有し、どの様な機会でもどの様な団体に依頼することができるのか把握するようにしている。学校も年間スケジュールが前年から決まっているため、かなり前から動き出さないと訓練を実施することは難しくなっている。

教育委員会を通じた小学校の確保をはじめ、訓練を実施する際には庁内のこのような部署が加わることができるという情報共有を行い、自主防災組織の会長間で細かな調整を行い訓練実施している。

- 防災リーダー育成の取組について、防災士の育成については他の自治体でも力を入れて取り組んでいる事例が見られるが、高松市での年間予算や財源、申請件数について確認したい。また、防災士となった人が地域で何か活動をしているのか知りたい。



【委員より質問】

- 受講料と教材代で18,000円の助成を行っている。この条件として、受講し、資格を取り、地域で活動を行うこととしている。協議会の会長や自主防災組織の会長から、一緒に活動を行っているという証明書を出した後に、この助成金を交付することになっている。申請数は年によってばらつきがあり、令和5年度は15人。

高松市では香川大学の講座を受けるしか方法がなく、また、人気の講座でも

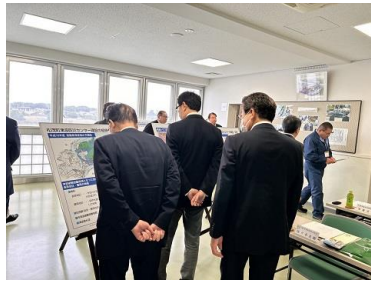
	あるため、募集があったら申し込みが多くすぐに締め切られるという現状もある。
主な 委員所感	○自主防災組織率の向上に向けた、補助制度の充実が大きいと感じた。 自治会加入率の低下が課題 50%切っている →一番の要因は、との問いに他部署が所管しているとの答えから、地域の自主防災の課題をひとつの部署ではなく連携して対応する必要性を感じた。 ○高松市では、自治会加入率が 50%以下とのこと。 包括的自主防災組織が 44 組織、小学校区で行っている。 各区の情報共有をして好事例などを取り入れるようにしている。どこに依頼すれば、どのような手助けをしてもらえるか共有しているのは参考になった。 また、小学生の学年別でその年齢にあった訓練をしているのは参考にしたい。 ○自治会参加率50%を下回っている状況で自治会単位では難しいので、自主防災組織をエリアに分けて作っている。地域コミュニティ協議会としていくつかの部会ごとにその活動に適した地域の団体が参加している。この地域コミュニティ協議会が協議会の組織間で情報を共有するなど、地域間の連携にも市は力を入れて連携を深めている。また、地域コミュニティ協議会が開催する防災訓練に消防職員・消防団員が出向して訓練指導を行なっている。 課題としては、高齢化・人員確保・自治会加入率の低下など全国同じものであった。 高松市としては地域コミュニティを強くして自主防災組織を作り上げて、防災リーダー育成に取り組んでいる。 ○授業参観で地域のだれでも参加できる避難訓練を行っているのは大変良い。 非常食配布事業に大学生を巻き込んでいることで、大学生への備蓄の啓発につなげているのは効果が期待できる。千葉市でも取り入れる検討をしてほしい。 ○自主防災組織は自治会等の小さな単位の組織になっているところが多いが、様々な市民活動団体で構成される包括的自主防災組織として活動している事例を学ぶことができ、自治会頼みではない活動方向が示され、千葉市でも検討してはどうかと感じた。 香川大学が機能別消防団や自主防災組織で活動している事例についても、若い人の力をどんどん発揮してもらうことが必要であり、千葉市内の大学との連携についても、積極的に取り組むべきだと思う。

	防災士育成事業は応募者が多いとのことなので、千葉市でも補助金を出して地域で活躍する防災リーダーをもっと育てていくべきと感じた。 ○高松市の歴史からどのような災害があったのかの導入部についてはわかりやすく興味を引いた。そうしたことから地域の防災に関する自主防災組織に移行したのは唐突感があったが、活動事例については大変参考になった。産官学の連携がとてうまくいっていると感じた。香川大学や消防団との連携も参考になった。 ○自治会組織率の低下がかなり進んでしまっている中で、包括的自主防災組織が小学校区単位で作られていて、説明いただいた中では、市との協力体制ができていていると感じた。 地域、企業、大学、行政などのあらゆる団体との協力が今後いっそう求められることになると思われる。 最後に防災リーダー育成で、育成補助が16名いっぱい満たされているということは、それだけの需要があるということなので、一部を補助するだけでも、地域の防災力向上につながるのであれば、単純な計算でも30万円(高松市と同じ補助額にした場合)で可能となる。 ○自治会加入率が50%を切っている中で、小学校単位で自主防災組織を結成し人材育成に取り組まれている様子が確認できた。 加入率50%というのは、千葉市としても将来的に想定しなければならないこと。小学校区単位であらゆる形のコミュニティが形成されていることは参考になった。 ○高松市では、市長の認定を受けた、防災訓練を実施する団体に、地域コミュニティ協議会の資格を与え予算の範囲内で、防災訓練で使用する非常食品を助成することにより、自主防災組織の充実、または地域防災力の向上及び地域コミュニティ活動の活性化に寄与していた。 ○地域の防災力向上を目指して、防災士育成事業が充実しているのは驚いた。防災士の資格取得に要する費用を助成する高松市防災士育成事業は大いに参考となった。 さらに、地域での様々な防災活動に取り組んでいただく「地域防災リーダー」の育成を目的に、年1回のセミナーを開催している点は千葉市でも大いに見習う点があると思う。
--	--

	災害がない住みよい町の割に、地域の防災力向上を目指している点は大いに参考とすべき点である。
--	--

2. 松茂町 (1)交流拠点施設マツシゲートをはじめとする南海トラフ地震に対する防災施設について

調査目的	松茂町は空港や自衛隊基地を有するなど県内の拠点地域となる。町域のほぼ全域が津波災害警戒区域であり、南海トラフ地震を想定した防災施設が存在していることから、町内の施設を現地視察し、本市取組の参考とする。
視察概要	1 視察項目 (1)交流拠点施設マツシゲートをはじめとする南海トラフ地震に対する防災施設について 説明者 松茂町総務部長 松茂町総務部危機管理課長 松茂町総務部危機管理課係長 松茂町チャレンジ課長  【白鳥委員長より挨拶】  【吉田町長より挨拶】 2 主な質疑応答(□:質疑、■:答弁) □ 個別避難計画の策定状況について、南海トラフの災害を想定すると100%にいかに近づけるかが課題だと思われる。現在の34%に至るまでどの様なペース間で進み、どの様なことに注力しているのか確認したい。 ■ 危機管理部では相談を受け、福祉部門につなぐという役割のため、具体的な数値を持ち合わせていないが、少しずつ策定率が増加していったという感覚がある。詳細は後日確認したうえで回答する。



【視察時の様子】



【視察時の様子】



【視察時の様子】



【視察時の様子】

□ 南海トラフ地震では何十メートルという津波の想定があるが、マツシゲートの津波を想定した壁は数メートルにとどまっているように見える。この設備で津波災害は防げる想定なのか。

■ 南海トラフ地震の津波の想定は海溝などにより大きく規模が異なる。高知県などでは三十メートル級の津波が想定される地域がいくつかあるが、松茂町は徳島県の蒲生田岬などの地形により守られ、最大級の津波が直接押し寄せる地域ではなくなっている。想定では4メートル級となっており、沿岸からも距離があることからマツシゲートの設備で津波災害を防げる想定となっている。

□ マツシゲートの大部分は芝生広場となっているが、この部分は災害時にどのような活用想定となっているのか。

■ まずは避難所として大きな広場を活用することができる。まとまった場所であるため、避難後は、仮設住宅の建設用地としての活用を想定しており、長期間の活用を想定している。



【委員より質問】



【阿部副委員長より挨拶】

主な 委員所感	○マツシゲートの役割・概要についてわかりやすく説明いただき、よくわかった。南海トラフ地震を想定しての震災に対応したつくり、建物となっており、町民の避難に対応できる設備、つくりになっていることに感心したとともに、本市でのこのような複合的な機能を持つ施設の必要性を感じた。民間施設(八芳園)との関連について町長の話が参考となったが、連携の重要性を感じた。 また、炊き出し可能な施設の整備が重要であると感じた。仮設住宅候補地の確認(場所・件数)もしなければならない。 ○津波が来ることを想定して防災センターでの避難訓練や発電機、食材、段ボールベッドがしっかりと完備している。 入口は震度5以上になると扉が自動で開くようになっているため町民がすぐにセンターに入場できるようになっていることは、担当者がいなくても避難ができる。本市においても市民が避難所にすぐに入れる仕組みが大切だと感じた。 マツシゲートは、通常は市民がつどい会える場所となっており、災害時には避難所となる仕組みは町民にも喜ばれると感じた。 ○津波防災センターは町規模であるので千葉市での規模の津波防災センターを設置する想定をしたい。個別避難計画は34.7%策定済みである。 南海トラフ地震臨時情報が発表されて町民の地震への意識が高まった。備蓄品購入に3分の1補助が出ているが、問い合わせが増えたとのこと。防災対策と同時に市民への防災への周知が大切だと学ぶことができた。 マツシゲートは芝生広場が6,500㎡あり、仮設住宅建設候補地として96戸作ることが可能な防災施設である。高さ3mの津波防護壁を設置し、クッキングスタジオが炊き出し可能な調理作業場になる。上水道が断水しても浄化槽の処理水を屋外トイレに使用できる。普段は交流拠点施設として様々なイベントを行っている。空港もあり、外部からの観光客に来てもらうことは重要である。交流拠点と防災拠点の2つの顔を持つ施設は知恵を使った施策である思った。イベントなど普段どれだけ利用してもらうかは課題だと感じた。 ○防災センター、マツシゲートともに大変すばらしいコンセプトでつくられている施設で、町民にとって大きな安心につながっていると考える。 特にマツシゲートは、災害時だけのための施設ではなく、日常的に町民が利用できる多様な機能を持ち、生活のゆたかさにつながる素敵な施設であった。 ただ一方で、財源は自衛隊、空港等の状況による国との強いコネクションも関係していると思われるため、千葉市で同様の施設を設置することは難しいが、日常利用する施設を防災対策する、防災拠点とする意識を持つことは重要と考え
--------------------	---

	る。 ○防災センター横の広場やマツシゲートの芝生広場など、災害後の2次避難場所として仮設住宅を建てることを想定して土地が確保されているのは住民にとって安心感につながるものだと感じた。 町の8割に浸水被害が予想されていることに対応するため、民間とも協力し、ハザードマップで52か所の避難場所をわかりやすく表示するとともに、防災用品の購入や家具転倒防止対策への補助金を出すなど自助への支援も行っており、住民の命を守るという自治体の姿勢を強く感じた。 マツシゲートは食・仕事・学びができる施設に防災の機能もあり、新しい施設を造る際には、防災の視点が欠かせないということをあらためて感じた。 ○防災センターについては、地域住民の人数や都合などに合わせた施設であり、非常用電源や各居室、備蓄品等についても人数に合わせた対応ができるようになっており、地域における防災の考え方が大変参考になった。 マツシゲートについては、非常時は防災拠点となるとともに、地域交流拠点施設として活かされており、それが防災施設の周知にもつながっていて、イベント等についても効果的であると感じた。防災と生涯学習など交流拠点として有効な施設であり、とても参考になった。災害時の仮設住宅建設予定地とも聞き、様々な場面を想定されていると感じた。 ○防災センター近くの避難困難地域への対応として、津波避難場所と避難所の役割を持たせ、備蓄もしっかりと準備している印象を受けた。各区にも公共施設の有効活用で、防災に関する研修施設のようなものがあると良い。 松茂町交流拠点としての機能、防災と災害後の施設としての役割を持たせているマツシゲートの取組をどこかで活かさないか、千葉市としても考える必要があるのではないかと感じた。 ○津波避難タワーを兼ねた防災センター、マツシゲートの防災施設(防護壁、仮設住宅用広場等)をじかに見られたことは有意義だった。 交流拠点施設マツシゲートにおける地域の活力向上の各種取組に感心した。(チャレンジ課の名のとおりがんばっている印象。) ○松茂町では、地域活性と出会いの新たな拠点として、「マツシゲート」という施設が建設されていた。施設を中心として木の枝のように人々の交流が拡がり色々なわくわくが始まる場所になってほしいという思いが込められていた。また、
--	---

	STEAM教育の推進にも取り組んでおり(※STEAMとは、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術)、Mathematics(数学)の頭文字をつなげた造語。)、これらの領域を横断的に学ぶことで、多角的に物事を捉え、課題解決力を身につける教育手法であり、親子で参加できる講座やプログラミング教室などが開催されていた。また、災害復興の拠点として高さ3m・全長500mにも及ぶ防護壁に囲われて、津波浸水対策が取られていた。 ○交流拠点施設マツシゲートの建設目的として、交通の要衝としての通過点でしかなかったものを、地域外からの誘客を実現し、かつ賑わい活気のある松茂町を実現することを目的として「総合計画」を計画していることは大いに参考となった。 町役場の中に松茂町チャレンジ課を設置している積極性は参考となった。 マツシゲートは全国的な展開をしているのは注目に値する。例として釧路市のおさかなフェア、食と文化を楽しむ京都フェア等は(八芳園からもシェフを派遣)、大いに参考としたい。
--	--